

# 沖縄現代史におけるコンセンサスの政治と空間性

——櫻澤誠著『沖縄現代史』への応答として——

大野光明

## 1 はじめに

本書は1945年の沖縄戦から「オール沖縄」、「イデオロギーよりアイデンティティ」などのスローガンを掲げて登場した翁長雄志県政まで、70年間の沖縄現代史を、政治・社会、経済、文化・思想という三つの視点から描いた通史である。新書という形態にもかかわらず、沖縄現代史上の重要な出来事を網羅的にカバーし、詳細なデータや事実に基づいて歴史が叙述されており、本書を入口として「沖縄問題」への理解を深める新たな読者が生まれることだろう。

本稿では、はじめに、著者の意図ならびに本書の位置を整理した上で、その意義を確認する。その上で、本書が先行研究を批判しつつ再設定した歴史叙述の土台について検討し、そのことを通じて、沖縄現代史を書くとはどのような営みであるのかについて考えていきたい。

## 2 意図と意義

著者は本書の位置を自覚的に選び、そして明確にそれを述べている。

沖縄現代史についても、1950年代から本土同様の保革対立を前提とした理解がいまだに根強い。復帰運動は革新勢力が担ったものである、あるいは、保守＝基地依存派、革新＝基地反対派といった単純な理解もされている。

本書で明らかにしたように、こうした先入観はすべて誤りである。(347<sup>1)</sup>)

一般的な「沖縄問題」の認識のされ方に「先入観」があり、また、既存の沖縄現代史研究の蓄積がその「誤り」を下支えしてしまっていると櫻澤は考えている。櫻澤がこのように考える背景には、「沖縄問題」に関心をもつ読者、メディアやジャーナリスト、活動家、さらには広く一般市民が、「沖縄」を見て、語り、訪れ、何らかの実践をするとき、「見たい沖縄」を先験的にもち、それを再生産しているからだろう。たとえば「沖縄経済は基地に依存している」、「沖縄は『補償金』を吊り上げようとしているだけだ」、「『オール沖縄』は全基地撤去を要求している、中国に近づいている」といった根拠のない言説である(347)。私も大学の授業で沖縄現代史や基地問題について話すと、そのような意見がコメントシートに書かれることがある。また、残念ながら、日本政府や官僚、マスメディアの情報番組やニュース番組のコメンテーターの多くもこの水準にある。だから、いま、沖縄で起きていること、そこで発せられている声に向き合うためには、事実やデータに基づいて問題と現象をみて、過去にまで遡って考える必要がある。

本書は歴史学者としてこのようなまっとうな問題意識に基づき、冷静な眼差しで、かつ、手に取りやすい形で沖縄現代史を提示した。この意義を確認しておきたい。

その一方で、本書は既存の沖縄現代史研究への批判としても書かれている。著者が強調するのは「保守＝基地依存派、革新＝基地反対派といった単純な理解」を前提とした歴史叙述であった。この点は前著『沖縄の復帰運動と保革対立』（櫻澤 2012）や論文（櫻澤 2013, 2014a, 2014b, 2016 など）でも明確である。この点をさらに掘り下げてみると、櫻澤が沖縄現代史研究を批判するときの主な主張は次の2点だろう。

①これまでの沖縄現代史研究が沖縄の保守勢力を周縁化し、矮小化しすぎているという主張。つまり、先行研究が革新を高く評価する一方で、保守の存在を軽んじているという問題意識。「いままでの沖縄現代史は、見晴らしのよい場所に立つ碑文の見方が中心だった」(ii) という本書「まえがき」での書き出しや、「保守勢力は一定程度の基地は容認しつつも基地経済の弊害を懸念し、50年代以降、一貫して自立経済の樹立を主張してきた」(347) というあたりに、この問題意識を確認できる。

②保革対立を前提とした沖縄現代史では、現在の「オール沖縄」の潮流がなぜ、どのように生まれたのかをとらえることができないという主張。換言すれば、日米両政府に対し一定の抵抗する力になりえている「オール沖縄」を理解するためには、保守・革新を横断した形で確認できる沖縄の「自立」を模索してきた動きとその歴史をふまえるべきだという問題意識。「いまだに大きい保革対立の側面と、超党派での『オール沖縄』としての側面をどう理解したらよいのか。その複雑に絡み合った糸を解きほぐすためには、沖縄の保革対立が形成されてきた過程、そして、『オール沖縄』を可能にしている歴史認識や基地・経済認識が創られてきた過程を知る必要がある」(iv) と著者は述べている。

では、このような先行研究批判は、沖縄現代史の本質を射抜いているだろうか。いくつかの応答の仕方が考えられるが<sup>2)</sup>、本稿では櫻澤がつくろうとしている土台自体に接近した形で応答してみたい。私は①についてはその意義を認める。書かれていない歴史は書かれたほうがよい。しかし、既存の沖縄戦後史（研究）に「保守」の潮流を書き加えていくことの意味（＝櫻澤が取り組んでいる作業の意味）については、②の叙述のありようによって、評価が変わりうる。

そこで、本稿では、櫻澤が自身の保守研究をふまえ、包括的な現代史として提示した本書について、②超党派の政治をめぐる叙述と評価について検討したい。

### 3 保革対立と超党派

まず、本書が問題とする保革対立の現代史をどのような方法論で、いかなる流れとして描いているかを確認しよう。本書の叙述の流れは次のようなものだ。①米軍統治の開始と「島ぐるみ」の抵抗（第1～2章）→ ②保革対立の形成と成立（第3～4章）、継続（第5～6章）→ ③「島ぐるみ」の復活（第7章）→ ④「オール沖縄」（第8章）。櫻澤は、保革対立は1960年代半ばに成立し、その後「ゼロか100かの相容れない対立」(237)を展開したとする。だが、冷戦崩壊後の90年代には「不鮮明」(237)なものへと変化し、「米軍人による少女乱暴事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」(1995年)や「教科書検定意見撤

回を求める県民大会」（2007年）、「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」（2010年）などでの超党派、「島ぐるみ」（298）、「オール沖縄」（304）の枠組みが形成されるなかで、保革対立は弱まり、後景へと退いていったとする。

この叙述を支える時期区分は、基本的には立法院・県議会選挙と主席公選・県知事選挙における政党の対立・共闘関係と選挙の結果によるものだ。選挙と政党（とそれを支持する組織）という制度化・組織化された政治枠組みが一義的に重視される。そして、超党派の政治（県民集会や建白書提出のような政治行動）・経済（基地は経済の阻害要因という認識など）・文化（「ウチナーンチュ」としての「アイデンティティ」）の枠組みと保革対立の枠組みとの力関係を中心に叙述は進む。

このような方法論は沖縄現代史を描く上で妥当だろうか。この点を考える上で沖縄現代史の重要な時期の一つとして、1970年代前半がある。この時期の沖縄では、1960年代半ば以降の琉球政府による外資導入政策の影響を受けつつ、1970年の沖縄長期経済開発計画と「復帰」後の沖縄振興開発計画に基づき産業開発と工業化が進められた。本書でも紹介されているように、これに対して住民運動は保守だけでなく、当時の革新県政・革新政党とも激しく対立した。その最大の争点であった金武湾の埋立てとCTS建設に反対した「金武湾を守る会」の崎原盛秀は、インタビューに答えて次のように当時をふりかえっている。

七三年の九月二二日に金武湾を守る会が結成され、二五日から直接行動が始まっています。守る会は屋良革新県政の金武湾・中城湾開発構想の誤りを指摘しました。埋立が自然破壊であり、沖縄の未来をなくすものだ。海は宝だと。沖縄の世論も自然破壊は許せないということになった。世論の高まりが運動の支えになりました。文化人知識人の「一〇〇人委員会」からも自然破壊への警告が出されました。こうして追い詰められ、一九七四年一月一九日に屋良知事の「CTS誘致撤回声明」が出ました。私たちはそこに止めを刺すために「県民大会を持とう」と民主団体に呼びかけたところ、「革新政党を交えたものでない」とだめだ」と言ってきた。私たちの基本は、住民運動はあらゆる思想信条を超えたところに存在するものであり、一人びとりの個の運動の主體的な結合体なんだ。それに政党政治という思想が入ることは住民運動の本来の意味ではない、政党は別の形で支えるべきで中心に位置するものではないと主張しました。

——これは金武湾闘争の大きな教訓ですね。

崎原 そうです。この県民大会を、政党と労組団体で私たちと別に作ろうとした。これでは分裂になるから、反公害の認識、自然保護の認識、CTSへの認識、沖縄開発の認識のすり合わせをしようと提起して、議論しました。県政与党は、「金武湾開発は報道では知っているが、金武湾開発構想・中城湾開発構想を持っているとは考えられない」と言った。これに対し私たちは、「工業立地センターの計画があり、県の職員も参画している長期経済計画もある。間違った認識の元に一緒になれることはない」と、こういった。労組は、「沖縄の大衆運動は革新政党の指導で作られてきた」といってきました。そして結局話し合いは決裂し、三月五日に三政党と労組が「物価高騰反対・反CTS県民大会」を開催し、我々を排除しました。反CTSとは、単なるおかげりです。そういう政治的に運動をゆがめ、つ

ぶしにかかる革新与党と革新県政。そのあと私たちは裁判に訴えるのですが、その時、平然と「受けて立つ」と言っていたのが革新県政です。(崎原 2010: 38 - 39)

崎原ら「金武湾を守る会」に集まった住民にとっては、制度化された政治のどこにも選び取りたい選択肢はなかった。住民らにとっては、「革新」とされた屋良県政下の開発政策はそれ以前の外資導入政策や日本政府から援助を引き出す政策の延長線上にあり、保革は対立しているのではなく、ともに自らの生存を脅かす存在としてあった。また、保守と革新は「本土との格差是正」とその方法としての産業開発や観光開発を進めるといふ部分では超党派で政策を共有していたといえる<sup>3)</sup>。つまり、制度化された政治は——保革対立も超党派の政治のいずれも——、金武湾周辺の住民の生存と敵対する関係にあった。沖縄現代史を保革対立と超党派の関係性からとらえると、「復帰」後の金武湾闘争はうまく位置づけることができない。政治史上の「対立」も「超党」や「共闘」も住民の生存や暮らしにとって乖離したところに存在する。

だが、制度化された政治と住民との間のこのような緊張関係は、沖縄現代史の傍流というよりも、むしろ政治をダイナミックにつくりだす力でもあったはずだ。先の崎原の証言は、間接民主主義と直接民主主義との違いや緊張関係を浮き彫りにしている。制度化された政治においては不特定多数を代表する組織や仕組み、すなわち政党や党派などが必要となる。これに対して、金武湾の住民たちは「住民運動はあらゆる思想信条を超えたところに存在するものであり、一人びとりの個の運動の主体的な結合体なんだ」という理念を対置させた。この理念は直接民主主義、すなわち代理・代表なき政治をつくりだそうとする。組織間の妥協によってつくられる超党派の政治とは異なる理念である。この理念は基地経済とも外部資本導入型の経済とも異なる、新たな政治・経済・文化のありよう——「国家行政の末端につながった場ではな」いような「自治」(安里 1981: 50) や「みずから生きる力をつくりだし、自分たちが自分たちの海で生きていく生き方」(安里 1981: 53) ——を提起し、実践していた。住民運動は、保革対立と超党派の政治が設定する選択肢をつきぬけた、別の位相の政治・経済・文化をときにつくりだしてきた。

沖縄現代史を叙述するためには、保革対立と超党派との緊張関係からではなく、両者を包む制度化された政治と住民の自律的な営みとの緊張関係が生み出す力学こそを析出する必要があるのではないだろうか。

#### 4 コンセンサスの政治

本書の沖縄現代史の叙述は、「オール沖縄」へと至る超党派の一致点がいつ、どのように設定されたのか、あるいは不可能になっていったのかを描いている。本書が、たとえば1950年代の島ぐるみ闘争と現代の「オール沖縄」との質的・文脈的な差異に十分な注意を払っていない点は気になるが、このような作業は重要だ。

しかし、超党派の枠組みがどのような力学で生まれ、人びとによって経験されているのだろうか。櫻澤がいうところの「見晴らしのよい場所に立つ碑文の見方」=革新中心の先行研究に保守の潮流を加え、歴史を書き換えていくにあたっては、この問いは避けて通れない。

まず、著者がなぜ超党派のコンセンサスに着目するのかを確認したい。本書をめぐるシンポジウムでの討議のなかで、櫻澤は「大多数の賛同を得られる政策や主張を超党派で合意し、日米両政府につきつけることが、現実の政治や経済を動かす。コンセンサスは力をもっており、叙述にあたって注目する必要がある」という主旨の説明を行っていた<sup>4)</sup>。この考え方は本書全体をつらぬいている。たとえば、著者の「オール沖縄」をめぐる叙述にこの考え方を確認できるだろう。

繰り返しになるが、翁長知事を含め、沖縄保守政治家は、沖縄県が日本の一員、一地域であることを前提とし、日米同盟の重要性を認め、必要な基地については同意する立場をとっている。その上で、合理性のない不必要な基地の整理縮小を求めている。(344)

「沖縄イニシアティブ」が打ち出した、日米同盟の重要性を認め、必要な基地については同意するという立場、そして、沖縄県が日本の一員、一地域であることを前提とする立場（中略）は、革新が弱体化するなか「オール沖縄」における最大公約数の同意形成でも前提となってきた。(333)

議論を深めるべきは、ここで用いられている「合理性」や「必要」という言葉とその使い方だ。「合理性」や「必要」という言葉は、本書では、たとえば翁長知事が日米両政府を説得し、合意をとりつけるにあたって「合理」的な根拠づけができるかどうかという価値判断のもと使われている。「合理性」や「必要」性が、基地問題についての決定権・権力をもっているとされる日米両政府にとっての「合理性」や「必要」性と重なっていく。本書におけるコンセンサスの「合理性」をどう考えればよいだろうか。

第1に、このような歴史叙述において、制度的な政治や日米沖の交渉の政治の外側の声や運動が周縁化されてしまう。たとえば、ここで指摘するまでもなく（そして著者自身が知らないはずがないこととして）、日米両政府が交渉のテーブルにのせていないが、人びとの生命や尊厳を脅かす軍事基地がある。近年では「オール沖縄」の枠組みのなかに、高江での米軍ヘリパッド建設問題や宮古・八重山での自衛隊配備・強化の問題、さらには問題の根本である日米安保自体を問うことが失われ、排除されているとの批判は根強い（新崎・崎原・山城 2014; 大野 2016; 目取真 2015）。高江や宮古、八重山の多くの住民にとって基地は「合理性」がなく「必要」のないものだろう。住民投票や選挙などの制度化された政治において「賛成派」や「推進派」とされる住民も、自由な前提と環境があれば、異なる選択をしたことも想像に難くない。さらには、「男たち」のコンセンサスを絶えず批判し、基地・軍隊が性差別主義と性暴力をつくりだす装置であると主張してきたフェミニズム運動からすれば、「合理」的で「必要」な基地などそもそもない。

第2に、沖縄現代史をつくりだしてきたダイナミズムは、「合理性」や「必要」性に基づくコンセンサスと交渉の政治によるものだっただろうか。私は、コンセンサスの政治からは周縁化され、弾き飛ばされている人びとの声や営みこそが沖縄現代史においては重要だと考えている。金武湾闘争にみとれるように、それらの声と営みは、用意されている選択肢や前提自体を問い、

揺さぶり、別の政治・経済・文化をかいまみせるからだ。社会運動は制度のなかで抜け落ちてしまっている問題をいち早く提起し、異なる社会をつくる原動力となってきた（大畑・成・道場・樋口編 2004）。コンセンサスと少数者たちとの対立と緊張は、新しい政治を用意する。そして、制度化された政治は何周も遅れて人びとの世界にたどりつく（たどりつかない場合もある）。辺野古で座り込みを地道に続けてきた人たちにとって、「オール沖縄」という政治状況はそのようなものだろう。また、高江に座り込む人びとは周回遅れの現実政治の到着を、なかば見放しつつも、待ち続けているかもしれない。沖縄現代史のダイナミズムとはこのようなものだ。

だから、コンセンサスを追っていく本書の歴史叙述は、交渉をつづける者たちが「この基地は必要である。撤去することは不合理である」と合意することで生まれる構造的暴力を（著者の意図にかかわらず）追認してしまっているのではないか。先に引用した「住民運動はあらゆる思想信条を超えたところに存在するものであり、一人びとりの個の運動の主体的な結合体なんだ」という崎原の言葉は、このようなコンセンサスのなかで抜け落ちていく声としても発せられている。この点に自覚的かつ批判的であるならば、沖縄現代史は位相において複数的で立体的なものとして叙述されなければならない。

## 5 歴史の空間性——沖縄を越える〈沖縄〉

現在の辺野古や高江をめぐる政治を考える際、新崎盛暉の次の文章にしばしば立ち戻ることがある。

辺野古の闘いは、「個の志の集合体によって支えられた徹底的非暴力実力闘争」であった。槽に常時座り込んでいる人びとの数は、限られていた。しかし、長期にわたり連日しかも二四時間体制になれば何交代かになるので、延べ人員は膨大な数にのぼる。その参加者は組織や団体の動員によるものではなく、すべて個人で、それぞれが、自分の健康状態や生活条件に合わせて日数や時間を決めて参加していた。半ば偶然この闘いに参加して生き方が変わった人もいれば、その体験記を読んで闘いに参加する者もいた。この闘いの背後には、統計的數字の上ではコンマ以下の人たちの目に見えない繋がりがあった。その広がり、沖縄をはるかに越えていた。在日朝鮮人の参加もあった。（新崎 2005: 221-222）

この文章は本書と同名の『沖縄現代史』という本からのものだ。辺野古の闘いが、「沖縄をはるかに越えていた」ことをふまえる形で、新崎は沖縄現代史を叙述した。沖縄現代史は、沖縄の人びとを越えた広がり、なかで織りなされている。沖縄を越える〈沖縄〉。この一見すると奇妙なことは、2000年代の辺野古での闘争だけでなく、ベトナム戦争下の反基地運動でも（大野 2014）、金武湾闘争をはじめとする反公害住民運動においても、〈沖縄〉を生きる民衆が「自立」を描き、獲得するために選び取った作法であった。そして、〈沖縄〉は、沖縄というコンセンサスの領域・属性の境界線を横断し、移動する人びとのただなかに形成されている。

沖縄現代史は、グローバルな軍事ネットワークと資本主義に対する、各地の民衆の抵抗運動との定型・非定型のネットワークのなかにある。現在のように沖縄が米軍と自衛隊のグローバ

ルなネットワークのなかにますます埋め込まれていく状況にあって、見えにくい人びとのつながりを言語化し、可視化し、歴史化する作業の重要さはますます増している。

櫻澤の『沖縄現代史』を含めて沖縄現代史研究の成果を、沖縄に閉じない形で空間的により広い文脈に置きなおし、接続し、生きられた歴史空間の広がりを描くことが求められている。そのようなアカデミックな作業は、地道につづけられてきた人びとの営みとともに、沖縄で起きている困難な課題を共に乗り越えていく実践としてあるはずだ。

## 注

- 1) 以下、櫻澤誠『沖縄現代史』（中公新書、2015）からの引用箇所は数字（ページ数）のみを記す。
- 2) たとえば、「革新」に「偏る」先行研究にはそれ相応の歴史的かつ今日的な必要性と妥当性がある／あったのだ、と反論することは可能だ。また、櫻澤が念頭においている新崎盛暉の歴史研究について、狭義の実証主義に基づく客観的な歴史研究をそもそも目ざしておらず、実践者（ただし、ここでの実践とは活動家の運動・活動を越えたものである）としての立場から書かれた一つの歴史であるということ、しかも、新崎は歴史を書くことを通じて狭義の実証性や客観性自体のイデオロギーとそれとともにある沖縄への暴力とを共に批判してきたのだ、という応答も可能だろう。新崎の沖縄現代史を批判するということは、その内容の「誤り」を指摘し「正しく」書きなおすことによっては成立しないのであって、その叙述の方法や内容、スタイルを一つの歴史的実践行為として内在的に捉え、歴史化し、解釈するという作業を伴わなければならないと考える。この意味では櫻澤の新崎批判は空振りに終わっているように思えてならない。
- 3) 詳細は別稿（大野 2017）にゆずらざるをえないが、「本土との格差是正」論の背後には、日本との一体化を求めた保革を超えた復帰思想の深さと広がりがある。70年代の反公害住民闘争と保革双方との対立の背景には、住民闘争が「復帰」という新たな国家統合を批判し、国家と資本からの自律性を模索していたためである。これとかかわって、櫻澤は反復帰論を「日本という国家に復帰するとはどういうことなのかを捉え直す試みであった」（158）とそのラディカルな政治性とアナキズムを脱色して整理し位置づけているが、このような形では、制度の外側へと広がっていく反公害住民闘争や「復帰」をとらえかえす思想は歴史化できないように思われる。
- 4) 2016年2月27日、沖縄大学を会場に、立命館大学国際言語文化研究所「主権と空間」研究会が主催したシンポジウム「沖縄に折り畳まれた複数の空間性——櫻澤誠『沖縄現代史』をめぐって」。

## 文献

- 安里清信、1981、『海はひとの母である——沖縄金武湾から』晶文社
- 新崎盛暉、1976、『戦後沖縄史』日本評論社
- 、2005、『沖縄現代史（新版）』岩波書店
- 、2016、『日本にとって沖縄とは何か』岩波書店
- 新崎盛暉・崎原盛秀・山城博治、2014、「民衆運動の新しい地平を創ろう——運動の中から生まれる思想」  
新崎盛暉編著『沖縄を越える』凱風社（初出：『けーし風』77号、2012年）
- 大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編、2004、『社会運動の社会学』有斐閣
- 大野光明、2014、『沖縄闘争の時代 1960/70——分断を乗り越える思想と実践』人文書院
- 、2016、「辺野古をめぐる二つの政治」『現代思想』44巻2号
- 、2017、「『沖縄』を問題化する力学——反公害住民運動のつながりと金武湾闘争」『社会学評論』268号（刊行予定）
- 崎原盛秀、2010、「現在に引き継がれる『金武湾を守る会』の闘い」『情況』第3期11巻第9号

- 櫻澤誠, 2012, 『沖縄の復帰運動と保革対立——沖縄地域社会の変容』有志舎
- , 2013, 「沖縄の復帰過程と『自立』への模索」『日本史研究』606号
- , 2014a, 「沖縄戦後史研究の現在」『歴史評論』776号
- , 2014b, 「1960年代前半の沖縄における政治勢力の再検討——西銘那覇市政の歴史的的位置」『立命館大学人文科学研究所紀要』104号
- , 2015, 『沖縄現代史——米国統治, 本土復帰から「オール沖縄」まで』中央公論新社
- , 2016, 「米軍統治期の沖縄保守勢力と『島ぐるみ』——『オール沖縄』に繋がる水脈」『現代思想』44巻2号
- 目取真俊, 2015, 「沖縄県知事選雑感」『越境広場』0号